
八潮市 行政改革方針

令和8年3月

八潮市

[目次]

01

趣旨

P 3

02

方針の位置づけ

P 5

03

実施期間

P 6

04

重点目標

P 7

05

推進方法

P 12

01 [趣旨]

本市では、最少の経費で最大の効果を挙げ、市民の求めるサービスを最良の形で提供するため、令和3年3月に「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を策定し、効率的・効果的な行政経営の確立を目指して改革に取り組んできた。

その一方で、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の更なる増加や公共施設及びインフラの老朽化等に加え、多岐にわたる危機管理への対応、国際情勢等による経済の不安定化など社会情勢は著しく変化している。

これまでの行政改革の取組

年度	取組
昭和60年	行政改革大綱
平成8年	第2次八潮市行政改革大綱
平成18年	第3次八潮市行政改革大綱 八潮市行政改革集中改革プラン —都市間競争に勝ち抜き持続可能な行政経営を目指して—
平成23年	第4次八潮市行政改革大綱・実施計画 ～自主・自立性の高い行政経営を目指して～
平成28年	第5次八潮市行政改革大綱・実施計画 ～行政サービスの向上と健全な財政運営の両立を目指して～
令和3年	第6次八潮市行政改革大綱・実施計画 ～未来を見据えた効率的・効果的な行政経営の確立を目指して～

01 [趣旨]

このような現状において、複雑化・多様化する市民ニーズに的確かつ効率的に対応しつつ、より質の高い行政サービスを持続的に提供するためには、急速に変化する社会情勢に対応したスピード感と柔軟性を持ち、より効率的・効果的な行政運営の改革を集中的に推進していく必要がある。

このようなことから、本市を取り巻く環境がより一層厳しさを増す中でも、「第6次八潮市総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けた行政基盤を築いていくために、「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」を検証した上で、急速に変化する時代にふさわしい新たな行政改革の取組を推進するため、「八潮市行政改革方針」を策定するものである。

02 [方針の位置づけ]

「第6次八潮市総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて関連計画・方針等と一体的な取組を行っていく。

将来都市像「住みやすさ
ナンバー1のまち八潮」の実現

推進

関連計画・方針との一体的な取組

八潮市
行政改革方針(案)

八潮市
人材育成基本方針

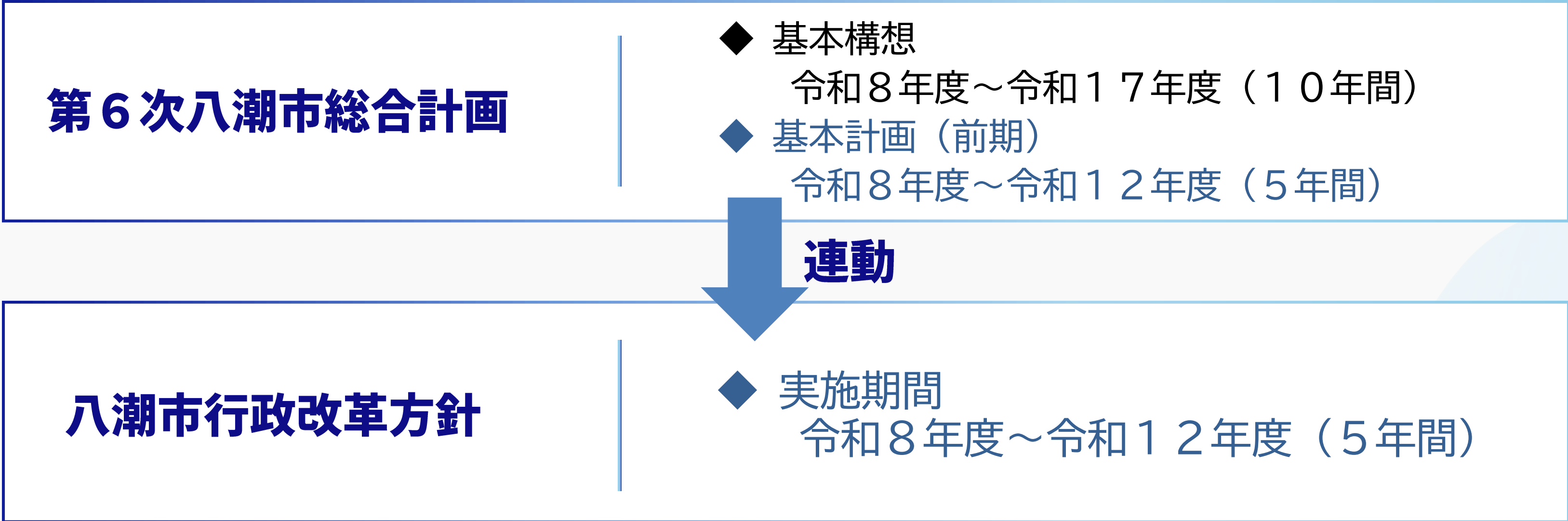
八潮市公共施設等
マネジメント基本計画

八潮市
定員管理方針

など

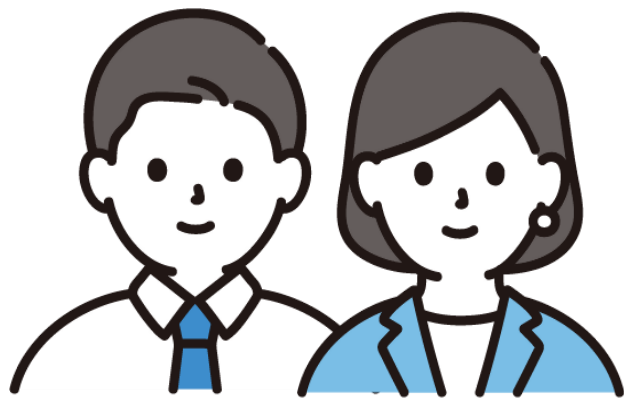
03 [実施期間]

実施期間は、「第6次八潮市総合計画」と連動させ、一体的な推進を図るため、総合計画の基本計画に合わせて、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。

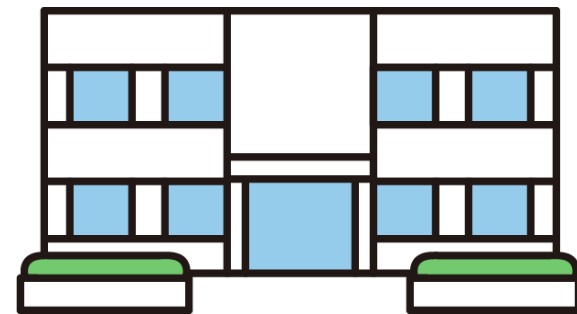


本方針の実効性を高めるためには、全庁的に方針の目的について共通認識を持ち、一体的に取り組む必要がある。そこで、「第6次八潮市行政改革大綱・実施計画」の基本方針であった3つの視点を踏襲しつつ、ヒト・モノ・カネ・情報の4つの行政資源を基本とした重点目標を定め、各部署が取組を着実に進めることで、集中的・効果的に行政改革を推進していく。

4つの行政資源



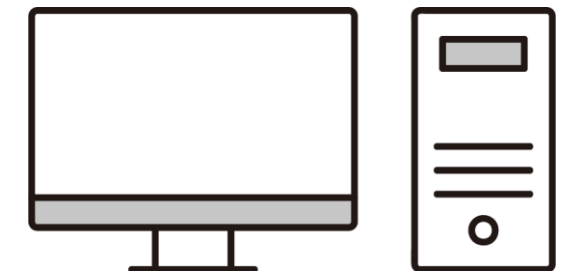
ヒト



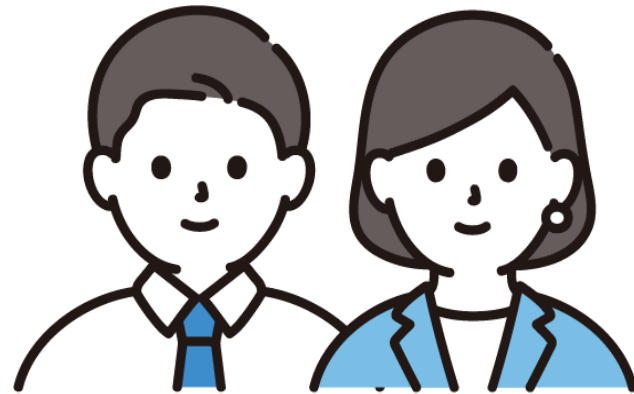
モノ



カネ



情報



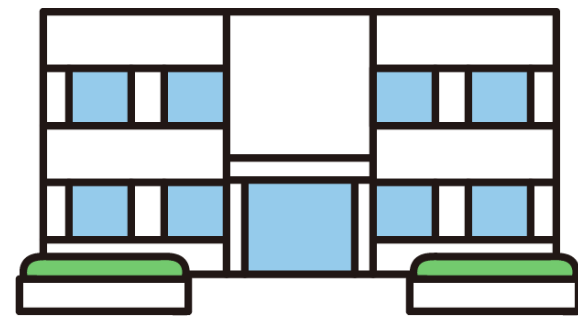
ヒト

◆ 人材育成・組織力の強化

多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに柔軟に対応するため、職員の資質向上や意識改革に取り組むとともに、能力を発揮できる環境づくりに努めるほか、組織の横断的連携強化を推進し、複数の部局・所属で連携して、分野横断的な行政課題を迅速に解決できる組織体制を整える。

【 主な取組例 】

- ▶ 職員定員の適正管理
 - ▶ 職員の資質向上や意識改革（人材育成の充実）
 - ▶ 能力を発揮できる環境づくり（働き方改革）
 - ▶ 組織の横断的連携強化の推進
 - ▶ 会計年度任用職員等の適正な管理
 - ▶ 専門・外部人材等の活用
- など



モノ

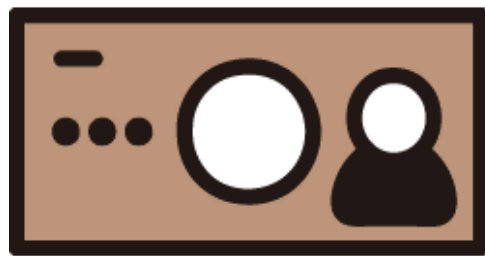
◆ 公共施設・インフラ等の適正管理

公共施設や道路・橋梁、上下水道等のインフラ施設等の老朽化に対応するため、効率的・効果的な維持管理に取り組むとともに、施設の利用需要の変化に対応するため、今後の公共施設の適正配置や管理運営方法等について精査し、将来を見据えて統廃合・複合化等の機能再編や合理化を検討する。さらに、施設の利活用による収入の確保や不要となった未利用財産の有効活用や処分を促進する。

【 主な取組例 】

- ▶ 効率的・効果的な維持管理
- ▶ 公共施設の適正配置・管理運営方法等の精査
- ▶ 統廃合・複合化等の機能再編や合理化の検討
- ▶ 施設の利活用による収入の確保
- ▶ 未利用財産の有効活用や処分の促進

など



カネ

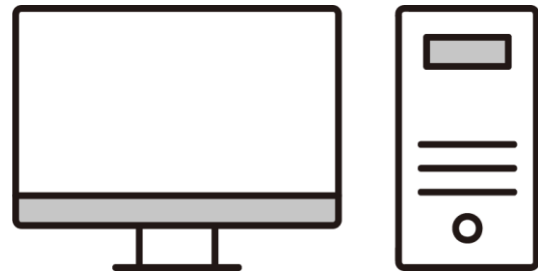
◆ 持続可能な財政基盤の構築

持続可能で安定的な行財政基盤を確立するため、行政経費の精査や補助金等の適正化、地方公営企業等の経営健全化などにより、歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図る。また、歳出の適正な執行と併せて、税等の収納率の向上や使用料・手数料の見直し、受益者負担の適正化の検討など歳入確保の取組を強化する。

【主な取組例】

- ▶ 行政経費の精査
- ▶ 積極的な財源確保
- ▶ 補助金等の適正化
- ▶ 地方公営企業等の経営健全化
- ▶ 税等の収納率の向上
- ▶ 使用料・手数料の見直しの検討

など



情報

◆ スマート自治体の実現

少子高齢化に伴う人口減少やSociety5.0における技術発展の加速化など急激な時代の変化に対応していくため、システムの標準化や行政手続きのオンライン化、ペーパーレス化に取り組むなど、デジタル技術やAI・RPA等のICT技術を一層活用し、市民の利便性やサービスの向上、自治体業務の効率化・省力化を図り、スマート自治体への転換を目指す。

【主な取組例】

- ▶ 自動化、データ連携・活用（AI・RPA等のツール活用）
 - ▶ システムや業務の標準化・共通化・統合化
 - ▶ 書かない窓口の推進（行政手続きのオンライン化）
 - ▶ マイナンバーカード利用の推進
 - ▶ ペーパーレスな働き方の推進
- など

05 [推進方法]

行政改革の取組を着実に実施し、その効果を最大化していくためには、PDCAサイクルに基づき、その取組手法や効果を定期的に点検し、改善していくことが重要である。

このため、毎年度、アクションプランの作成（Plan）、取組実施（Do）、評価検証（Check）、そして次年度の改善（Action）へとつなげるサイクルを回し、急速に変化する時代にふさわしい行政改革に取り組んでいくこととする。



05 [推進方法]

急速に変化する社会情勢に対応したスピード感と柔軟性を持ち、より効率的・効果的な行政運営の改革を集中的に推進していくため、毎年度、各部署が重点的に進めていく取組をアクションプランに定めるとともに、取組結果の評価・検証をする機会を確保する。事務局は、各部署の取組状況の進捗管理を実施していく。また、取組結果については、取組の透明性と実効性を高めるため、ホームページに掲載し、市民に周知していくこととする。

